



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月15日

上場会社名 株式会社C a S y 上場取引所 東
コード番号 9215 URL <https://corp.casy.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO 兼CFO (氏名) 加茂 雄一
問合せ先責任者 (役職名) Corporate Design (氏名) 三谷 遼斗 TEL 050(3183)0299
Div. General Manager
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績（2025年12月1日～2026年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第3四半期	1,596	16.0	△0	—	1	△94.1	△1	—
2025年11月期第3四半期	1,376	—	22	—	25	—	9	—

(注) 包括利益 2026年11月期第3四半期 △1百万円 (—%) 2025年11月期第3四半期 9百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	△0.73	—
2025年11月期第3四半期	4.85	4.81

(注) 1. 2025年11月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年11月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2026年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第3四半期	740	273	36.9
2025年11月期	703	274	39.0

(参考) 自己資本 2026年11月期第3四半期 273百万円 2025年11月期 274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	11.9	△50	—	△48	—	△51	—	△27.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年11月期 3 Q	1, 892, 000株	2025年11月期	1, 892, 000株
② 期末自己株式数	2026年11月期 3 Q	19, 101株	2025年11月期	19, 101株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年11月期 3 Q	1, 872, 899株	2025年11月期 3 Q	1, 886, 803株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社グループは「大切なことを、大切にできる時間を創る。」をミッションとし、家事支援サービスを中心とした、サービス実施以外オンラインで完結できる、暮らしの中の時間を創るサービスのマッチング・プラットフォームである「CaSy」を運営しております。当社グループは、継続的なシステムの改善や、キャストの品質管理体制の強化を通じて、利便性が高く、コストパフォーマンスの高い安心して利用できる家事支援サービスを提供することで、順調にサービス件数を伸ばしてまいりました。

当社グループが事業を展開する家事支援サービス市場では、共働き世帯の増加や、世帯内での家事の分担や外部へのアウトソースに対する価値観の変化を背景に、お客様からの需要は安定して増加を続けており、直近では、主に少子化対策を背景として、行政の家事支援事業への補助拡充が実施・計画され、市場拡大が更に後押しされております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間におきましては、高まる顧客ニーズを確実に取り込むための供給体制強化と、自治体連携における利用促進に注力いたしました。

供給体制の強化におきましては、国家戦略特別区域の制度を活用した外国人家事支援人材（ジョリーキャスト）の受入に取り組んでおりますが、受入に係る手続きの厳格化に伴い、受入完了までの期間が当初想定を超えて長期化しており、当期中の受入人数は計画を下回る見込みです。引き続き、適切な研修や品質管理のもと、サービス品質を維持しながら提供体制の拡大を進めてまいります。

自治体との連携におきましては、提携自治体における認知拡大や利用促進に努めた結果、自治体向けサービスの利用件数および利用者数が順調に拡大いたしました。足元では、育児や介護による離職防止および家庭の負担軽減に向けた、政府および自治体による家事支援等の利用促進や支援拡充の機運が高まっており、こうした政策的動向も当社事業の成長を後押ししております。

さらに、子会社である株式会社すっきりマイスターによるハウスクリーニングサービスの技術向上および販路強化や、株式会社サンジュとの連携による家事支援サービスの提供エリア拡大など、グループ各社の強みを活かしたシナジーの発揮に継続して努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,596,185千円（前年同期は1,376,581千円、前年同期比16.0%）となりました。また、営業損失は403千円（前年同期は営業利益22,772千円）、経常利益は1,502千円（前年同期は経常利益25,656千円）、税金等調整前四半期純利益は1,502千円（前年同期は税金等調整前四半期純利益16,625千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,366千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9,147千円）となりました。

なお、当社グループは家事支援サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は531,288千円となり、前連結会計年度末に比べ、21,940千円増加しました。その主な内訳は現金及び預金293,791千円、売掛金204,197千円です。当第3四半期連結会計期間末の売掛金の増加につきましては、回収期間が比較的長い自治体向け案件の割合が高まったこと等によるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末における固定資産は208,760千円となり、前連結会計年度末に比べ、14,351千円増加しました。その内訳は有形固定資産104千円、無形固定資産151,974千円、投資その他の資産56,680千円です。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は740,049千円となり、前連結会計年度末に比べ、36,292千円増加しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は284,708千円となり、前連結会計年度末に比べ、10,141千円増加しました。その主な内訳は買掛金91,581千円、1年内返済予定の長期借入金61,905千円、未払金65,441千円です。

また、固定負債は182,338千円となり、前連結会計年度末に比べ、27,517千円増加しました。その内訳は、長期借入金182,338千円です。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は467,046千円となり、前連結会計年度末に比べ、37,659千円増加しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は273,002千円となり、前連結会計年度末に比べ1,366千円減少しました。その主な内訳は、資本金50,000千円、資本剰余金556,252千円、利益剰余金△315,570千円です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想につきましては、2026年2月26日の（訂正・数値データ訂正）「「2025年11月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について」で公表いたしました内容を修正しております。

詳細については、本日（2026年10月15日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,201	293,791
売掛金	135,522	204,197
その他	22,624	33,300
流動資産合計	509,348	531,288
固定資産		
有形固定資産	167	104
無形固定資産		
のれん	80,556	67,482
ソフトウェア	59,233	84,492
無形固定資産合計	139,789	151,974
投資その他の資産	54,451	56,680
固定資産合計	194,408	208,760
資産合計	703,756	740,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,908	91,581
短期借入金	8,331	—
1年内返済予定の長期借入金	49,159	61,905
未払金	57,959	65,441
未払法人税等	3,295	2,203
その他	66,912	63,576
流動負債合計	274,566	284,708
固定負債		
長期借入金	154,821	182,338
固定負債合計	154,821	182,338
負債合計	429,387	467,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	556,252	556,252
利益剰余金	△314,203	△315,570
自己株式	△17,678	△17,678
株主資本合計	274,369	273,002
純資産合計	274,369	273,002
負債純資産合計	703,756	740,049

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	1,376,581	1,596,185
売上原価	861,276	1,010,620
売上総利益	515,304	585,565
販売費及び一般管理費	492,531	585,968
営業利益又は営業損失(△)	22,772	△403
営業外収益		
受取利息	292	598
補助金収入	3,543	1,000
その他	643	3,288
営業外収益合計	4,478	4,886
営業外費用		
支払利息	1,574	2,860
その他	20	120
営業外費用合計	1,595	2,981
経常利益	25,656	1,502
特別損失		
投資有価証券評価損	9,030	—
特別損失合計	9,030	—
税金等調整前四半期純利益	16,625	1,502
法人税、住民税及び事業税	7,478	2,869
法人税等合計	7,478	2,869
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,147	△1,366
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,147	△1,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	9,147	△1,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,147	△1,366
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年12月1日 至 2025年8月31日）

当社グループは、家事支援サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年12月1日 至 2026年8月31日）

当社グループは、家事支援サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
減価償却費	12,941千円	14,578千円
のれん償却費	2,246千円	13,074千円